

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

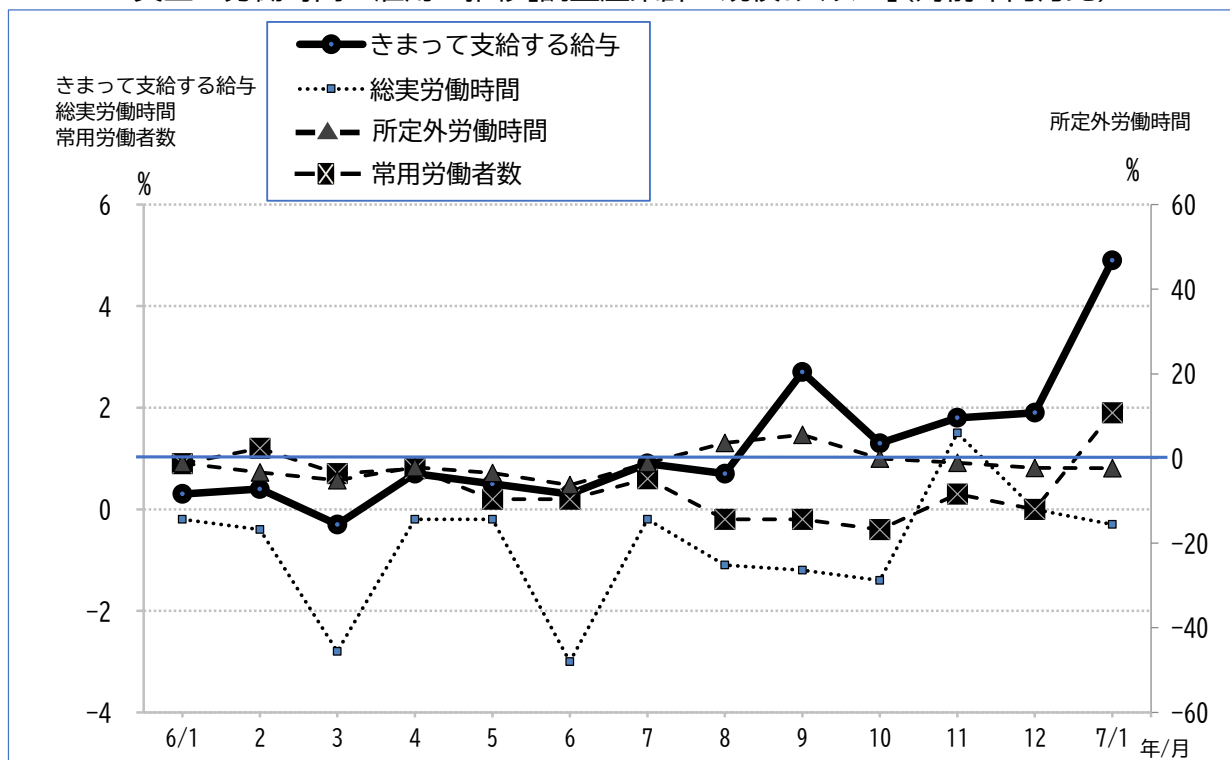
【令和7年1月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、259,806円で対前年同月比4.9%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、129.5時間で対前年同月比0.3%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、8.5時間で対前年同月比2.3%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、305,363人で対前年同月比1.9%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

1月の現金給与総額は、調査産業計で268,418円となり、前年同月に比べ5.8%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は259,806円で、前年同月に比べ4.9%増となった。

特に支払われた給与は8,612円であった。

実質賃金指数は77.2で、前年同月に比べ、0.1%増となった。

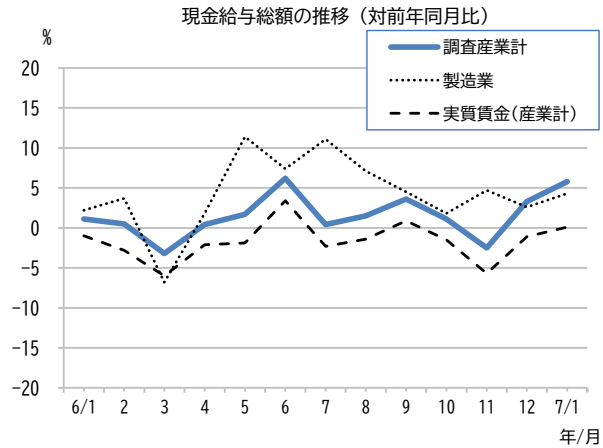


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額							
	給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与総額	対前年同月比	給与総額	対前年同月比	所定内給与	超過労働給与	給与総額	給与総額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	268,418	5.8	259,806	4.9	243,043	4.8	16,763	8,612
建設業	366,350	7.5	359,461	11.8	334,886	12.8	24,575	6,889
製造業	301,371	4.3	289,325	1.5	267,760	2.0	21,565	12,046
電気・ガス・熱・水道業	499,583	△ 4.9	493,953	△ 5.5	433,878	6.7	60,075	5,630
情報通信業	371,444	4.5	366,106	3.4	328,777	△ 2.0	37,329	5,338
運輸業, 郵便業	279,359	4.3	279,082	4.5	260,480	6.4	18,602	277
卸売業, 小売業	215,067	13.9	212,558	20.1	200,404	18.1	12,154	2,509
金融業, 保険業	365,549	4.2	364,358	4.5	351,386	6.2	12,972	1,191
不動産業, 物品賃貸業	225,104	2.1	222,232	2.3	205,034	2.9	17,198	2,872
学術研究, 専門・技術サービス業	310,359	△ 2.5	309,716	△ 0.6	294,689	0.0	15,027	643
宿泊業, 飲食サービス業	100,550	12.5	100,550	16.2	95,552	14.5	4,998	0
生活関連サービス業, 娯楽業	228,507	6.3	223,892	10.9	221,516	13.8	2,376	4,615
教育, 学習支援業	345,178	10.8	299,810	△ 3.7	291,170	△ 4.9	8,640	45,368
医療, 福祉	258,527	△ 2.0	249,729	△ 3.8	234,346	△ 3.8	15,383	8,798
複合サービス事業	299,894	4.7	290,087	1.4	270,889	△ 0.6	19,198	9,807
サービス業(他に分類されないもの)	222,942	11.0	221,483	13.4	198,132	7.8	23,351	1,459

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額							
	給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与総額	対前年同月比	給与総額	対前年同月比	所定内給与	超過労働給与	給与総額	給与総額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	288,644	3.9	278,023	2.0	256,133	1.5	21,890	10,621
建設業	349,641	△ 17.3	349,641	△ 5.5	321,412	△ 5.3	28,229	0
製造業	320,535	6.3	304,502	2.8	278,320	2.8	26,182	16,033
電気・ガス・熱・水道業	512,545	△ 6.3	506,222	△ 6.9	442,350	5.9	63,872	6,323
情報通信業	391,703	5.2	385,348	3.5	349,999	0.1	35,349	6,355
運輸業, 郵便業	238,041	7.4	237,576	7.6	215,031	5.6	22,545	465
卸売業, 小売業	212,553	5.3	212,435	5.4	198,142	3.3	14,293	118
金融業, 保険業	389,353	△ 3.5	387,707	△ 3.7	366,680	△ 4.9	21,027	1,646
不動産業, 物品賃貸業	285,382	9.3	282,026	14.9	260,700	14.2	21,326	3,356
学術研究, 専門・技術サービス業	339,401	△ 1.4	339,248	△ 1.4	321,967	△ 0.3	17,281	153
宿泊業, 飲食サービス業	102,627	△ 1.1	102,627	0.3	98,464	0.5	4,163	0
生活関連サービス業, 娯楽業	182,527	70.6	167,024	56.6	160,406	56.2	6,618	15,503
教育, 学習支援業	356,675	11.4	322,035	0.5	315,851	0.3	6,184	34,640
医療, 福祉	285,464	△ 2.5	272,342	△ 5.4	251,224	△ 5.7	21,118	13,122
複合サービス事業	297,399	2.6	297,297	2.7	271,140	△ 0.6	26,157	102
サービス業(他に分類されないもの)	222,706	15.5	220,788	15.7	191,937	8.9	28,851	1,918

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

1月の総実労働時間は、調査産業計で129.5時間で、前年同月に比べ0.3%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は121.0時間で前年同月に比べ0.1%減、所定外労働時間は8.5時間で、前年同月に比べ2.3%減となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、8.7時間で、前年同月に比べ19.5%減となった。

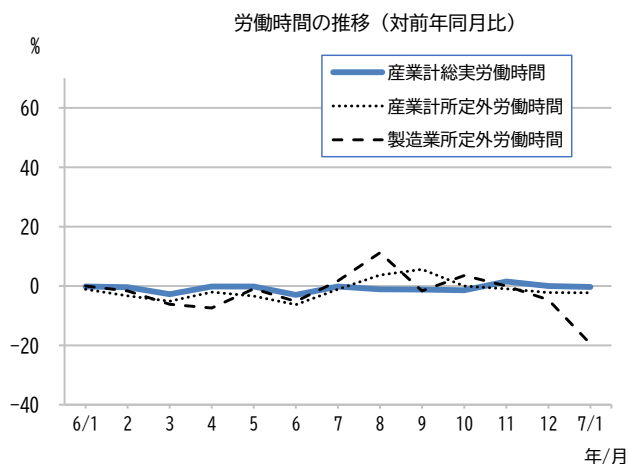


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総実労働時間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対前年同月差		
	本 月	対前年同月比	本 月	対前年同月比				
調 査 産 業 計	時間 129.5	% △ 0.3	時間 121.0	% △ 0.1	時間 8.5	% △ 2.3	日 16.9	日 △ 0.2
建 設 業	145.8	△ 0.2	134.6	1.1	11.2	△ 14.5	17.7	0.4
製 造 業	137.9	△ 1.7	129.2	△ 0.2	8.7	△ 19.5	16.9	△ 0.3
電気・ガス・熱・水道業	147.3	△ 3.1	133.0	4.3	14.3	△ 41.9	17.9	0.1
情 報 通 信 業	156.2	6.0	141.8	2.8	14.4	53.2	17.9	0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	169.3	△ 3.1	139.5	△ 4.4	29.8	2.7	17.6	△ 1.3
卸 売 業 , 小 売 業	127.6	10.1	121.2	8.0	6.4	73.1	17.8	△ 0.4
金 融 業 , 保 険 業	140.9	△ 0.8	133.0	△ 0.4	7.9	△ 7.1	18.1	△ 0.2
不動産業, 物品賃貸業	128.3	0.5	119.4	0.8	8.9	△ 3.3	17.4	0.8
学術研究, 専門・技術サービス業	133.8	3.1	126.8	4.0	7.0	△ 10.3	16.7	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	73.8	0.1	70.5	0.1	3.3	0.0	12.3	0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	131.4	9.3	116.8	5.2	14.6	58.7	17.9	1.2
教育, 学習支援業	122.3	△ 9.5	117.4	△ 3.9	4.9	△ 62.3	16.4	△ 0.5
医療, 福祉	122.5	△ 7.9	118.9	△ 8.0	3.6	△ 5.2	17.2	△ 0.5
複合サービス事業	141.1	△ 2.3	131.8	△ 2.9	9.3	5.7	18.1	△ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	127.9	4.9	116.2	0.7	11.7	79.9	16.8	0.1

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総実労働時間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対前年同月差		
	本 月	対前年同月比	本 月	対前年同月比				
調 査 産 業 計	時間 131.6	% △ 2.6	時間 122.3	% △ 2.5	時間 9.3	% △ 5.1	日 16.9	日 △ 0.2
建 設 業	148.6	△ 9.9	136.9	△ 8.0	11.7	△ 26.4	17.7	△ 1.5
製 造 業	139.3	△ 0.1	129.0	0.2	10.3	△ 5.5	16.9	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	146.7	△ 5.9	131.2	1.2	15.5	△ 40.9	17.6	△ 0.1
情 報 通 信 業	150.3	4.6	138.9	3.1	11.4	28.0	17.4	0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	145.1	△ 9.9	120.8	△ 9.7	24.3	△ 11.3	16.3	△ 2.0
卸 売 業 , 小 売 業	135.8	1.5	127.9	1.1	7.9	6.7	18.9	0.8
金 融 業 , 保 険 業	143.8	△ 0.3	131.0	△ 2.0	12.8	21.9	18.3	△ 0.2
不動産業, 物品賃貸業	138.1	△ 2.1	126.2	△ 4.3	11.9	30.7	16.9	△ 1.2
学術研究, 専門・技術サービス業	135.7	5.9	128.7	7.1	7.0	△ 13.5	16.9	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	76.8	△ 6.7	73.4	△ 6.6	3.4	△ 8.1	12.6	△ 0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	93.9	15.5	89.4	13.4	4.5	80.0	14.5	1.0
教育, 学習支援業	118.0	△ 11.6	113.3	△ 7.2	4.7	△ 58.4	15.8	△ 0.9
医療, 福祉	124.1	△ 8.9	120.1	△ 8.8	4.0	△ 11.0	17.1	△ 0.5
複合サービス事業	148.2	1.9	136.1	0.5	12.1	18.6	18.8	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	130.9	7.5	116.4	2.4	14.5	78.9	16.9	0.4

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

1月の常用労働者数は、調査産業計で305,363人で、前年同月に比べ1.9%増となった。
 常用労働者のうちパートタイム労働者は88,774人で、常用労働者に占める割合は29.1%であった。
 労働異動率をみると、調査産業計で入職率1.81%、離職率1.56%であった。
 製造業の常用労働者数は67,739人で、前年同月に比べ0.4%増となった。

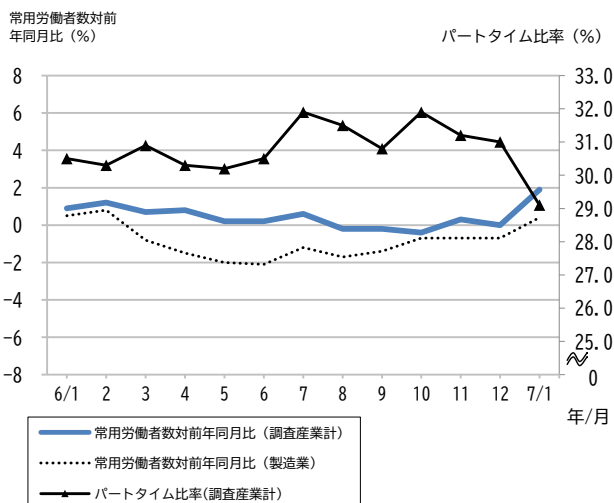


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	305,363	1.9	88,774	29.1	5,520	1.81	4,747	1.56
建 設 業	19,376	2.9	564	2.9	138	0.71	118	0.61
製 造 業	67,739	0.4	6,191	9.1	313	0.46	703	1.03
電気・ガス・熱・水道業	3,138	△ 4.0	36	1.1	4	0.13	10	0.32
情報通信業	5,099	10.4	281	5.5	14	0.27	28	0.55
運輸業、郵便業	14,643	△ 2.4	1,643	11.2	461	3.18	323	2.23
卸売業、小売業	51,889	0.7	26,169	50.4	1,886	3.73	505	1.00
金融業、保険業	7,781	24.5	232	3.0	63	0.81	42	0.54
不動産業、物品賃貸業	2,767	△ 0.7	1,085	39.2	0	0.00	40	1.43
学術研究、専門・技術サービス業	7,940	△ 0.3	1,003	12.6	19	0.24	25	0.31
宿泊業、飲食サービス業	21,566	2.7	17,043	79.0	536	2.46	802	3.67
生活関連サービス業、娯楽業	8,844	6.4	4,090	46.2	1,122	12.80	1,046	11.93
教育、学習支援業	20,952	2.0	6,225	29.7	560	2.73	121	0.59
医療、福祉	48,864	2.3	16,443	33.7	197	0.40	741	1.50
複合サービス事業	3,029	0.8	703	23.2	6	0.20	16	0.53
サービス業（他に分類されないもの）	21,736	1.2	7,066	32.5	201	0.92	227	1.04

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	本月末	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	173,490	1.4	44,195	25.5	1,521	0.87	2,147	1.23
建 設 業	6,193	△ 1.1	240	3.9	29	0.47	16	0.26
製 造 業	50,742	1.4	3,941	7.8	220	0.43	379	0.74
電気・ガス・熱・水道業	2,794	△ 2.7	36	1.3	4	0.14	10	0.36
情報通信業	4,010	13.8	281	7.0	14	0.35	28	0.70
運輸業、郵便業	8,636	△ 5.1	1,435	16.6	136	1.55	263	3.00
卸売業、小売業	18,509	△ 0.7	10,764	58.2	399	2.17	260	1.42
金融業、保険業	3,601	49.9	161	4.5	19	0.53	20	0.56
不動産業、物品賃貸業	573	0.7	185	32.3	0	0.00	3	0.52
学術研究、専門・技術サービス業	4,251	△ 0.9	412	9.7	19	0.45	25	0.59
宿泊業、飲食サービス業	6,609	△ 2.5	5,914	89.5	217	3.25	291	4.35
生活関連サービス業、娯楽業	2,522	△ 1.9	1,616	64.1	22	0.81	221	8.12
教育、学習支援業	13,500	2.8	3,622	26.8	82	0.61	121	0.89
医療、福祉	32,902	0.4	9,684	29.4	197	0.60	280	0.85
複合サービス事業	2,138	△ 1.7	483	22.6	6	0.28	3	0.14
サービス業（他に分類されないもの）	16,510	2.9	5,421	32.8	157	0.95	227	1.37

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和6年	100.1	1.5	91.8	△ 1.5	112.7	4.4	99.4	0.9	91.2	△ 2.0	110.0	3.7
令和6年 1	82.7	1.1	77.1	△ 1.0	88.9	2.2	97.9	0.3	91.2	△ 1.9	106.9	3.5
2	82.0	0.5	76.5	△ 2.9	90.0	3.7	98.8	0.4	92.2	△ 3.0	108.3	3.5
3	85.5	△ 3.2	79.8	△ 6.1	89.7	△ 6.8	98.7	△ 0.3	92.1	△ 3.4	108.2	3.6
4	85.0	0.4	78.8	△ 2.1	93.0	1.8	100.7	0.7	93.4	△ 1.7	110.8	4.1
5	84.4	1.7	77.6	△ 1.9	98.0	11.4	99.2	0.5	91.3	△ 3.0	109.9	5.3
6	140.1	6.2	128.9	3.4	140.5	7.4	100.2	0.3	92.2	△ 2.3	111.2	4.0
7	119.7	0.4	109.5	△ 2.3	158.7	11.1	98.9	0.9	90.5	△ 1.8	110.9	3.8
8	83.7	1.5	76.3	△ 1.4	95.5	7.1	98.3	0.7	89.6	△ 2.2	109.0	3.0
9	84.4	3.6	77.1	0.9	92.9	4.5	100.2	2.7	91.6	0.1	110.0	3.1
10	82.0	1.1	74.5	△ 1.5	91.5	1.8	98.7	1.3	89.6	△ 1.3	110.5	2.8
11	88.1	△ 2.5	79.4	△ 5.7	97.4	4.7	100.5	1.8	90.6	△ 1.4	112.2	3.7
12	183.5	3.3	164.3	△ 1.1	216.0	2.6	100.4	1.9	89.9	△ 2.4	112.0	3.2
令和7年 1	87.5	5.8	77.2	0.1	92.7	4.3	102.7	4.9	90.6	△ 0.7	108.5	1.5

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和6年	97.2	△ 0.8	104.1	△ 0.1	96.5	△ 0.7	103.5	0.0	108.0	△ 1.5	112.6	△ 1.2
令和6年 1	91.1	△ 0.2	93.7	0.2	90.2	△ 0.2	92.8	0.3	103.6	△ 1.1	105.9	0.0
2	96.8	△ 0.4	105.8	0.1	96.1	△ 0.2	104.9	0.2	107.1	△ 3.3	117.6	△ 1.7
3	96.8	△ 2.8	103.3	△ 1.7	95.8	△ 2.7	102.1	△ 1.4	110.7	△ 5.1	119.6	△ 6.2
4	101.3	△ 0.2	108.9	0.2	100.7	0.0	108.8	0.6	110.7	△ 2.1	109.8	△ 7.4
5	96.1	△ 0.2	98.7	2.2	95.7	0.0	98.6	2.4	101.2	△ 3.4	100.0	△ 1.0
6	101.5	△ 3.0	108.9	△ 1.4	101.1	△ 2.7	109.0	△ 1.2	106.0	△ 6.3	107.8	△ 5.2
7	98.7	△ 0.2	105.3	△ 1.3	98.1	△ 0.1	104.7	△ 1.4	107.1	△ 1.1	113.7	1.7
8	92.4	△ 1.1	97.3	1.7	91.9	△ 1.3	96.6	1.0	100.0	3.7	106.9	11.2
9	97.1	△ 1.2	105.2	△ 1.2	96.0	△ 1.7	104.6	△ 1.2	113.1	5.6	113.7	△ 1.7
10	97.3	△ 1.4	103.7	△ 2.8	96.3	△ 1.3	102.8	△ 3.3	113.1	0.0	115.7	3.5
11	100.2	1.5	111.3	3.3	99.2	1.6	110.6	3.7	115.5	△ 1.0	121.6	0.0
12	97.6	0.0	107.5	0.9	96.9	0.2	106.7	1.3	108.3	△ 2.2	118.6	△ 4.7
令和7年 1	90.8	△ 0.3	92.1	△ 1.7	90.1	△ 0.1	92.6	△ 0.2	101.2	△ 2.3	85.3	△ 19.5

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和6年	102.4	0.3	95.5	△ 0.9	94.8	△ 0.7	94.8	△ 0.5	126.4	2.6	99.3	△ 4.2
令和6年 1	102.0	1.0	96.3	0.5	95.1	△ 0.4	95.9	1.9	124.0	4.0	96.6	△ 11.3
2	102.0	1.3	96.3	0.7	95.3	0.3	95.6	1.4	123.1	3.6	99.8	△ 5.1
3	101.4	0.7	94.7	△ 0.7	93.9	△ 0.7	93.4	△ 0.2	125.2	4.1	102.9	△ 5.0
4	102.3	0.9	95.7	△ 1.4	95.5	△ 0.6	94.6	△ 1.6	123.7	4.0	103.0	△ 0.4
5	102.2	0.2	95.4	△ 2.0	95.5	△ 1.1	94.9	△ 1.4	123.1	3.1	97.1	△ 7.5
6	102.8	0.2	95.4	△ 2.1	95.7	△ 0.8	95.0	△ 1.7	125.2	2.5	96.0	△ 6.8
7	103.1	0.6	95.4	△ 1.2	94.0	△ 2.1	94.5	△ 1.3	131.3	6.6	101.1	△ 0.7
8	102.7	△ 0.2	95.2	△ 1.7	94.3	△ 1.8	94.5	△ 1.5	129.2	3.6	98.8	△ 3.9
9	102.6	△ 0.2	95.2	△ 1.4	95.2	△ 0.1	94.6	△ 1.1	126.1	△ 0.2	97.5	△ 3.8
10	102.7	△ 0.4	95.4	△ 0.7	93.7	△ 0.8	94.6	△ 0.6	130.6	0.1	99.7	△ 1.9
11	102.8	0.3	95.4	△ 0.7	94.8	△ 0.1	94.6	△ 0.6	127.9	1.1	99.7	△ 1.1
12	102.6	0.0	95.4	△ 0.7	94.8	0.3	94.7	△ 0.5	127.0	△ 0.9	98.7	△ 2.5
令和7年 1	103.9	1.9	96.7	0.4	98.8	3.9	96.5	0.6	120.6	△ 2.7	94.6	△ 2.1

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和6年 1	81.2	0.6	75.7	△ 1.6	84.3	2.9	99.6	△ 0.8	92.8	△ 3.0	103.8	1.9
2	81.2	0.9	75.7	△ 2.6	85.8	3.1	100.5	0.5	93.8	△ 2.9	105.7	2.7
3	86.0	△ 2.9	80.2	△ 6.0	85.3	△ 10.8	100.3	△ 0.1	93.6	△ 3.1	105.4	1.5
4	83.9	0.5	77.8	△ 1.9	88.7	0.5	102.6	0.9	95.2	△ 1.4	108.4	2.6
5	82.8	1.0	76.2	△ 2.6	89.0	6.2	101.0	0.6	92.9	△ 2.9	106.9	3.3
6	149.1	7.1	137.2	4.3	144.3	9.8	102.5	0.7	94.3	△ 2.0	108.9	3.0
7	122.6	1.4	112.2	△ 1.2	158.5	14.7	102.0	0.8	93.3	△ 1.9	109.8	4.3
8	84.2	3.2	76.8	0.3	92.3	9.5	102.2	1.5	93.2	△ 1.5	108.6	4.2
9	84.2	2.1	77.0	△ 0.5	90.2	5.6	102.5	1.3	93.7	△ 1.3	109.1	3.9
10	82.4	0.2	74.8	△ 2.3	87.8	1.3	102.4	0.6	93.0	△ 2.0	109.8	3.5
11	86.8	△ 7.6	78.3	△ 10.4	93.5	6.0	103.5	0.2	93.3	△ 3.0	110.5	4.0
12	197.3	6.4	176.6	1.9	216.0	4.0	103.3	1.1	92.5	△ 3.1	109.6	2.8
令和7年 1	84.4	3.9	74.5	△ 1.6	89.6	6.3	101.6	2.0	89.7	△ 3.3	106.7	2.8

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和6年 1	92.2	△ 1.7	90.0	△ 0.7	91.7	△ 0.7	90.1	0.0	100.0	△ 13.3	89.3	△ 8.4
2	97.7	0.2	102.0	△ 0.5	97.1	1.1	102.2	0.4	105.1	△ 12.0	100.0	△ 9.7
3	98.0	△ 2.6	100.1	△ 2.5	97.4	△ 1.6	99.8	△ 1.8	106.1	△ 14.1	103.3	△ 10.6
4	102.3	0.1	104.7	△ 1.2	102.0	1.3	105.3	△ 0.1	107.1	△ 13.3	97.5	△ 13.2
5	97.6	0.2	94.9	1.4	97.6	1.3	95.7	2.5	98.0	△ 13.5	85.2	△ 11.2
6	102.6	△ 2.9	105.7	△ 1.6	102.6	△ 1.7	106.6	△ 0.7	103.1	△ 17.2	95.9	△ 10.7
7	101.4	△ 0.6	102.4	△ 1.9	101.5	0.5	102.8	△ 1.4	100.0	△ 14.7	97.5	△ 7.8
8	95.4	△ 0.4	95.0	2.7	95.2	0.2	95.2	3.0	98.0	△ 7.6	93.4	1.7
9	98.0	△ 2.6	101.5	△ 1.9	97.5	△ 2.0	101.5	△ 1.6	105.1	△ 9.6	101.6	△ 5.4
10	100.3	△ 1.8	101.7	△ 1.6	99.9	△ 0.5	101.5	△ 1.6	106.1	△ 16.1	103.3	△ 3.1
11	102.5	0.1	108.5	3.5	101.9	1.2	108.6	4.0	110.2	△ 12.9	106.6	△ 3.7
12	99.7	△ 0.4	103.9	0.0	99.3	0.6	104.1	1.2	106.1	△ 11.9	101.6	△ 11.5
令和7年 1	89.8	△ 2.6	89.9	△ 0.1	89.4	△ 2.5	90.3	0.2	94.9	△ 5.1	84.4	△ 5.5

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和6年 1	103.0	△ 0.6	96.7	0.4	96.6	△ 2.1	95.3	1.7	131.0	4.1	111.3	△ 12.2
2	103.1	△ 0.4	96.6	0.7	96.9	△ 1.2	94.6	1.5	130.7	2.0	117.8	△ 7.8
3	102.9	△ 0.4	96.9	1.1	96.7	△ 1.2	95.1	2.0	130.4	2.1	117.3	△ 6.9
4	104.0	0.2	98.5	1.0	98.4	△ 1.0	96.7	1.4	128.5	3.7	117.6	△ 2.6
5	104.0	0.0	98.2	0.6	98.6	△ 1.1	96.8	1.4	127.8	3.9	113.2	△ 6.8
6	104.4	0.6	98.4	0.8	98.4	△ 0.5	96.9	1.3	130.6	3.6	112.0	△ 4.9
7	104.4	0.4	98.4	1.0	98.2	△ 0.8	96.9	1.5	131.8	4.2	112.2	△ 4.9
8	104.2	0.2	98.1	0.8	98.1	△ 0.2	96.6	1.3	131.4	2.0	114.0	△ 3.8
9	104.4	0.9	98.0	0.8	98.3	△ 0.1	96.7	1.5	131.4	4.1	111.9	△ 5.6
10	103.8	0.5	98.2	1.3	97.6	△ 0.5	96.9	1.9	130.9	3.2	110.8	△ 4.2
11	103.9	0.6	98.5	1.7	97.1	△ 1.6	96.9	1.7	133.8	7.8	113.1	△ 1.0
12	103.9	0.6	98.5	1.7	97.6	△ 0.4	96.9	1.9	131.5	3.7	113.8	△ 2.2
令和7年 1	104.4	1.4	98.1	1.4	96.8	0.2	96.4	1.2	137.7	5.1	115.6	3.9

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年1月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	268,418	259,806	243,043	16,763	8,612	328,600	318,722	9,878	204,816	197,541	7,275	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	366,350	359,461	334,886	24,575	6,889	387,749	379,477	8,272	259,712	259,712	0	D
製造業	301,371	289,325	267,760	21,565	12,046	344,637	331,596	13,041	219,841	209,670	10,171	E
電気・ガス・熱供給・水道業	499,583	493,953	433,878	60,075	5,630	521,080	515,014	6,066	318,006	316,057	1,949	F
情報通信業	371,444	366,106	328,777	37,329	5,338	401,139	395,409	5,730	294,137	289,819	4,318	G
運輸業、郵便業	279,359	279,082	260,480	18,602	277	299,153	298,915	238	184,565	184,100	465	H
卸売業・小売業	215,067	212,558	200,404	12,154	2,509	270,068	265,534	4,534	171,140	170,248	892	I
金融業・保険業	365,549	364,358	351,386	12,972	1,191	473,704	471,405	2,299	282,353	282,014	339	J
不動産業、物品賃貸業	225,104	222,232	205,034	17,198	2,872	283,605	278,968	4,637	173,181	171,875	1,306	K
学術研究、専門・技術サービス業	310,359	309,716	294,689	15,027	643	357,367	357,235	132	233,361	231,880	1,481	L
宿泊業、飲食サービス業	100,550	100,550	95,552	4,998	0	116,053	116,053	0	92,983	92,983	0	M
生活関連サービス業、娯楽業	228,507	223,892	221,516	2,376	4,615	235,966	231,266	4,700	214,629	210,173	4,456	N
教育、学習支援業	345,178	299,810	291,170	8,640	45,368	446,653	384,905	61,748	280,323	245,424	34,899	O
医療、福祉	258,527	249,729	234,346	15,383	8,798	362,630	350,688	11,942	231,495	223,513	7,982	P
複合サービス事業	299,894	290,087	270,889	19,198	9,807	349,633	346,504	3,129	227,833	208,353	19,480	Q
サービス業（他に分類されないもの）	222,942	221,483	198,132	23,351	1,459	275,913	273,945	1,968	152,267	151,487	780	R
食料品・たばこ	218,221	217,207	202,694	14,513	1,014	276,013	275,550	463	174,351	172,920	1,431	E09,10
繊維工業	241,680	241,680	233,799	7,881	0	283,706	283,706	0	199,341	199,341	0	E11
印刷・関連連業	234,733	234,733	228,676	6,057	0	308,240	308,240	0	174,831	174,831	0	E15
化学、石油・石炭	332,807	332,481	311,017	21,464	326	374,247	373,920	327	236,732	236,409	323	E16,17
プラスチック製品	256,719	256,430	241,077	15,353	289	306,351	306,251	100	174,882	174,281	601	E18
窯業・土石製品	268,959	268,959	258,470	10,489	0	279,698	279,698	0	219,020	219,020	0	E21
金属製品製造業	282,942	282,394	270,547	11,847	548	305,726	305,016	710	205,620	205,620	0	E24
電子・デバイス	365,521	338,170	296,358	41,812	27,351	394,247	371,174	23,073	297,685	260,232	37,453	E28
電気機械器具	337,732	337,719	310,952	26,767	13	360,365	360,365	0	256,621	256,561	60	E29
その他の製造業	322,572	255,571	243,284	12,287	67,001	381,649	298,910	82,739	251,625	203,524	48,101	E32,20
E 一括分 1	355,394	343,830	309,087	34,743	11,564	379,283	365,436	13,847	244,643	243,664	979	ES1
卸売業	270,748	270,705	251,095	19,610	43	307,836	307,773	63	191,415	191,415	0	I-1
小売業	191,667	188,122	179,101	9,021	3,545	238,651	230,399	8,252	167,002	165,927	1,075	I-2
医療業	332,176	314,863	283,638	31,225	17,313	531,847	510,591	21,256	279,177	262,910	16,267	P83
P 一括分	197,806	196,029	193,707	2,322	1,777	218,586	214,573	4,013	192,508	191,301	1,207	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年1月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	288,644	278,023	256,133	21,890	10,621	346,526	335,163	11,363	220,587	210,838	9,749	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	349,641	349,641	321,412	28,229	0	360,528	360,528	0	266,062	266,062	0	D
製造業	320,535	304,502	278,320	26,182	16,033	365,819	348,676	17,143	231,984	218,122	13,862	E
電気・ガス・熱供給・水道業	512,545	506,222	442,350	63,872	6,323	538,791	531,878	6,913	318,006	316,057	1,949	F
情報通信業	391,703	385,348	349,999	35,349	6,355	429,272	422,310	6,962	296,890	292,068	4,822	G
運輸業、郵便業	238,041	237,576	215,031	22,545	465	261,655	261,236	419	150,281	149,647	634	H
卸売業・小売業	212,553	212,435	198,142	14,293	118	288,050	287,947	103	160,841	160,712	129	I
金融業・保険業	389,353	387,707	366,680	21,027	1,646	550,002	546,184	3,818	284,599	284,369	230	J
不動産業、物品賃貸業	285,382	282,026	260,700	21,326	3,356	335,011	335,011	0	219,579	211,773	7,806	K
学術研究、専門・技術サービス業	339,401	339,248	321,967	17,281	153	371,787	371,580	207	248,114	248,114	0	L
宿泊業、飲食サービス業	102,627	102,627	98,464	4,163	0	109,313	109,313	0	97,783	97,783	0	M
生活関連サービス業、娯楽業	182,527	167,024	160,406	6,618	15,503	203,509	186,730	16,779	149,423	135,934	13,489	N
教育、学習支援業	356,675	322,035	315,851	6,184	34,640	419,705	380,542	39,163	290,349	260,468	29,881	O
医療、福祉	285,464	272,342	251,224	21,118	13,122	382,844	367,549	15,295	254,704	242,268	12,436	P
複合サービス事業	297,399	297,297	271,140	26,157	102	343,247	343,104	143	217,907	217,876	31	Q
サービス業（他に分類されないもの）	222,706	220,788	191,937	28,851	1,918	276,042	273,508	2,534	148,029	146,975	1,054	R
食料品・たばこ	205,466	203,816	189,191	14,625	1,650	264,367	263,584	783	163,571	161,305	2,266	E09, 10
繊維工業業	241,845	241,845	232,753	9,092	0	297,163	297,163	0	195,600	195,600	0	E11
印刷・同関連業	236,991	236,991	229,200	7,791	0	290,646	290,646	0	184,249	184,249	0	E15
化学、石油・石炭	341,522	341,152	320,010	21,142	370	381,693	381,322	371	247,644	247,275	369	E16, 17
プラスチック製品	275,536	275,429	256,496	18,933	107	312,390	312,277	113	185,267	185,175	92	E18
窯業・土石製品	312,180	312,180	296,587	15,593	0	335,447	335,447	0	255,616	255,616	0	E21
金属製品製造業	293,094	293,094	276,437	16,657	0	309,178	309,178	0	237,030	237,030	0	E24
電子・デバイス	365,521	338,170	296,358	41,812	27,351	394,247	371,174	23,073	297,685	260,232	37,453	E28
電気機械器具	337,732	337,719	310,952	26,767	13	360,365	360,365	0	256,621	256,561	60	E29
その他の製造業	362,559	264,210	253,155	11,055	98,349	428,640	307,865	120,775	282,218	211,134	71,084	E32, 20
E一括分1	382,312	367,132	324,001	43,131	15,180	409,326	391,106	18,220	258,729	257,458	1,271	ES1
卸売業	279,589	279,462	250,260	29,202	127	328,650	328,448	202	196,078	196,078	0	I-1
小売業	186,611	186,496	177,973	8,523	115	257,126	257,098	28	153,418	153,262	156	I-2
医療業	356,758	334,942	296,654	38,288	21,816	536,610	512,217	24,393	302,938	281,893	21,045	P83
P一括分	203,475	200,351	198,979	1,372	3,124	220,731	215,028	5,703	197,686	195,427	2,259	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和7年1月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	16.9	129.5	121.0	8.5	17.2	140.8	128.6	12.2	16.6	117.6	113.0	4.6	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	17.7	145.8	134.6	11.2	17.7	146.3	134.6	11.7	17.4	143.8	135.0	8.8	D
製造業	16.9	137.9	129.2	8.7	17.2	142.4	131.9	10.5	16.5	129.4	124.1	5.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	147.3	133.0	14.3	17.9	149.0	134.0	15.0	17.3	132.4	124.7	7.7	F
情報通信業	17.9	156.2	141.8	14.4	18.1	160.0	144.4	15.6	17.2	146.3	134.9	11.4	G
運輸業，郵便業	17.6	169.3	139.5	29.8	17.7	176.5	143.6	32.9	16.7	135.0	120.1	14.9	H
卸売業・小売業	17.8	127.6	121.2	6.4	18.0	140.1	130.8	9.3	17.7	117.7	113.6	4.1	I
金融業・保険業	18.1	140.9	133.0	7.9	18.4	152.3	139.3	13.0	17.8	132.1	128.2	3.9	J
不動産業，物品賃貸業	17.4	128.3	119.4	8.9	17.6	138.6	123.9	14.7	17.2	119.1	115.4	3.7	K
学術研究，専門・技術サービス業	16.7	133.8	126.8	7.0	16.9	136.6	128.8	7.8	16.4	129.1	123.4	5.7	L
宿泊業，飲食サービス業	12.3	73.8	70.5	3.3	11.7	78.8	73.9	4.9	12.5	71.4	68.9	2.5	M
生活関連サービス業，娯楽業	17.9	131.4	116.8	14.6	17.0	127.6	112.5	15.1	19.5	138.3	124.7	13.6	N
教育，学習支援業	16.4	122.3	117.4	4.9	16.7	126.4	121.2	5.2	16.1	119.7	115.0	4.7	O
医療，福祉	17.2	122.5	118.9	3.6	17.5	127.6	122.1	5.5	17.1	121.2	118.1	3.1	P
複合サービス事業	18.1	141.1	131.8	9.3	18.9	157.1	143.6	13.5	16.9	118.0	114.7	3.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16.8	127.9	116.2	11.7	17.5	144.4	128.5	15.9	15.9	106.0	99.9	6.1	R
食料品・たばこ	18.2	145.7	134.9	10.8	19.1	158.8	145.6	13.2	17.5	135.7	126.7	9.0	E09,10
繊維工業	16.9	135.7	131.6	4.1	17.3	137.8	132.4	5.4	16.5	133.5	130.8	2.7	E11
印刷・関連連業	16.5	126.6	122.9	3.7	17.3	138.0	131.5	6.5	15.9	117.3	115.9	1.4	E15
化学，石油・石炭	17.0	137.8	128.4	9.4	17.3	143.2	132.1	11.1	16.3	125.4	119.8	5.6	E16,17
プラスチック製品	16.7	122.8	118.2	4.6	17.4	132.6	127.9	4.7	15.5	106.4	102.1	4.3	E18
窯業・土石製品	16.7	138.3	131.5	6.8	16.5	137.1	130.5	6.6	17.2	143.7	136.1	7.6	E21
金属製品製造業	16.2	136.4	130.5	5.9	16.4	142.6	136.0	6.6	15.7	115.3	111.9	3.4	E24
電子・デバイス	17.2	141.6	127.9	13.7	17.5	144.3	129.4	14.9	16.7	135.4	124.4	11.0	E28
電気機械器具	17.4	145.4	136.3	9.1	17.5	148.1	138.4	9.7	17.0	135.5	128.9	6.6	E29
その他の製造業	17.4	137.8	130.7	7.1	17.8	142.4	133.4	9.0	16.9	132.4	127.5	4.9	E32,20
E一括分1	16.5	141.9	128.9	13.0	16.6	144.3	129.7	14.6	16.1	130.4	125.0	5.4	ES1
卸売業	17.1	135.9	126.8	9.1	17.7	145.1	133.6	11.5	15.9	116.2	112.1	4.1	I-1
小売業	18.1	124.2	118.9	5.3	18.2	135.9	128.5	7.4	18.0	118.0	113.9	4.1	I-2
医療業	17.4	129.1	123.4	5.7	17.2	133.6	124.0	9.6	17.4	127.9	123.2	4.7	P83
P一括分	17.0	117.1	115.3	1.8	17.8	122.5	120.5	2.0	16.7	115.6	113.9	1.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和7年1月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	16.9	131.6	122.3	9.3	17.2	141.3	128.1	13.2	16.6	120.3	115.5	4.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	17.7	148.6	136.9	11.7	17.6	147.9	136.2	11.7	18.3	153.6	142.2	11.4	D
製造業	16.9	139.3	129.0	10.3	17.2	143.7	131.3	12.4	16.3	130.5	124.4	6.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	146.7	131.2	15.5	17.7	148.7	132.1	16.6	17.3	132.4	124.7	7.7	F
情報通信業	17.4	150.3	138.9	11.4	17.7	155.6	142.5	13.1	16.5	136.7	129.6	7.1	G
運輸業、郵便業	16.3	145.1	120.8	24.3	16.4	153.6	125.0	28.6	16.0	113.4	104.9	8.5	H
卸売業・小売業	18.9	135.8	127.9	7.9	19.9	158.1	143.6	14.5	18.2	120.6	117.2	3.4	I
金融業・保険業	18.3	143.8	131.0	12.8	18.5	158.9	137.2	21.7	18.2	133.8	126.9	6.9	J
不動産業、物品賃貸業	16.9	138.1	126.2	11.9	17.1	149.7	131.6	18.1	16.7	122.8	119.1	3.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	16.9	135.7	128.7	7.0	17.0	138.0	129.9	8.1	16.6	129.4	125.3	4.1	L
宿泊業、飲食サービス業	12.6	76.8	73.4	3.4	12.1	79.5	75.2	4.3	13.0	74.7	72.0	2.7	M
生活関連サービス業、娯楽業	14.5	93.9	89.4	4.5	14.8	99.3	93.8	5.5	14.0	85.1	82.3	2.8	N
教育、学習支援業	15.8	118.0	113.3	4.7	16.5	124.4	120.1	4.3	15.1	111.4	106.2	5.2	O
医療、福祉	17.1	124.1	120.1	4.0	17.0	124.0	117.6	6.4	17.1	124.1	120.9	3.2	P
複合サービス事業	18.8	148.2	136.1	12.1	19.0	160.2	143.7	16.5	18.4	127.5	123.0	4.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16.9	130.9	116.4	14.5	17.5	147.4	127.8	19.6	16.0	108.0	100.6	7.4	R
食料品・たばこ	17.8	143.2	131.7	11.5	19.2	160.6	145.8	14.8	16.8	130.8	121.6	9.2	E09,10
繊維工業	16.4	135.2	130.1	5.1	16.9	138.9	131.8	7.1	15.9	131.9	128.6	3.3	E11
印刷・同関連業	15.7	125.6	120.2	5.4	16.5	134.3	127.1	7.2	14.9	117.0	113.3	3.7	E15
化学、石油・石炭	17.3	139.0	129.4	9.6	17.5	143.2	132.2	11.0	16.7	129.2	122.9	6.3	E16,17
プラスチック製品	17.1	129.5	123.9	5.6	17.7	135.6	130.3	5.3	15.5	114.6	108.3	6.3	E18
窯業・土石製品	16.1	140.0	130.1	9.9	15.5	138.6	127.6	11.0	17.4	143.6	136.3	7.3	E21
金属製品製造業	15.0	126.0	118.0	8.0	15.1	128.4	119.6	8.8	14.7	117.4	112.2	5.2	E24
電子・デバイス	17.2	141.6	127.9	13.7	17.5	144.3	129.4	14.9	16.7	135.4	124.4	11.0	E28
電気機械器具	17.4	145.4	136.3	9.1	17.5	148.1	138.4	9.7	17.0	135.5	128.9	6.6	E29
その他の製造業	17.4	139.0	132.3	6.7	17.6	142.6	134.6	8.0	17.2	134.7	129.6	5.1	E32,20
E一括分1	16.8	146.9	131.2	15.7	17.0	150.4	132.3	18.1	16.1	130.7	125.8	4.9	ES1
卸売業	17.9	147.5	134.1	13.4	18.5	160.3	141.9	18.4	16.9	125.8	120.8	5.0	I-1
小売業	19.3	131.3	125.5	5.8	20.9	156.4	144.8	11.6	18.5	119.5	116.4	3.1	I-2
医療業	17.7	135.0	128.5	6.5	17.4	136.0	125.2	10.8	17.8	134.7	129.5	5.2	P83
P一括分	16.3	111.5	110.4	1.1	16.5	111.4	109.6	1.8	16.2	111.4	110.6	0.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和7年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	304,590	5,520		4,747	305,363	88,774	29.1	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	19,356	138		118	19,376	564	2.9	D
製造業	68,129	313		703	67,739	6,191	9.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,144	4		10	3,138	36	1.1	F
情報通信業	5,113	14		28	5,099	281	5.5	G
運輸業，郵便業	14,505	461		323	14,643	1,643	11.2	H
卸売業・小売業	50,508	1,886		505	51,889	26,169	50.4	I
金融業・保険業	7,760	63		42	7,781	232	3.0	J
不動産業，物品賃貸業	2,807	0		40	2,767	1,085	39.2	K
学術研究，専門・技術サービス業	7,946	19		25	7,940	1,003	12.6	L
宿泊業，飲食サービス業	21,832	536		802	21,566	17,043	79.0	M
生活関連サービス業，娯楽業	8,768	1,122		1,046	8,844	4,090	46.2	N
教育，学習支援業	20,513	560		121	20,952	6,225	29.7	O
医療，福祉	49,408	197		741	48,864	16,443	33.7	P
複合サービス事業	3,039	6		16	3,029	703	23.2	Q
サービス業（他に分類されないもの）	21,762	201		227	21,736	7,066	32.5	R
食料品・たばこ	4,249	18		46	4,221	1,348	31.9	E09,10
繊維工業	14,465	19		303	14,181	869	6.1	E11
印刷・関連業	1,726	2		2	1,726	303	17.6	E15
化学、石油・石炭	3,410	11		15	3,406	347	10.2	E16,17
プラスチック製品	5,755	7		13	5,749	1,161	20.2	E18
窯業・土石製品	2,082	1		1	2,082	39	1.9	E21
金属製品製造業	4,276	9		15	4,270	265	6.2	E24
電子・デバイス	10,060	57		92	10,025	515	5.1	E28
電気機械器具	2,230	12		12	2,230	34	1.5	E29
その他の製造業	5,518	16		65	5,469	709	13.0	E32,20
E 一括分1	14,358	161		139	14,380	601	4.2	ES1
卸売業	14,700	1,005		107	15,598	4,091	26.2	I-1
小売業	35,808	881		398	36,291	22,078	60.8	I-2
医療業	22,228	130		178	22,180	4,480	20.2	P83
P 一括分	27,180	67		563	26,684	11,963	44.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和7年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	156,632	2,196		2,054	156,774	26,263	16.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	16,086	138		51	16,173	350	2.2	D
製造業	44,438	225		338	44,325	1,787	4.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,811	4		9	2,806	15	0.5	F
情報通信業	3,688	7		5	3,690	116	3.1	G
運輸業，郵便業	11,956	455		254	12,157	704	5.8	H
卸売業・小売業	22,588	491		200	22,879	7,967	34.8	I
金融業・保険業	3,374	19		10	3,383	72	2.1	J
不動産業，物品賃貸業	1,312	0		3	1,309	385	29.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,934	14		18	4,930	288	5.8	L
宿泊業，飲食サービス業	7,219	77		282	7,014	4,930	70.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	5,768	552		633	5,687	2,658	46.7	N
教育，学習支援業	8,078	48		36	8,090	1,311	16.2	O
医療，福祉	10,118	94		72	10,140	3,121	30.8	P
複合サービス事業	1,795	0		0	1,795	194	10.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	12,467	72		143	12,396	2,365	19.1	R
食料品・たばこ	1,831	8		15	1,824	254	13.9	E09,10
繊維工業	7,205	5		39	7,171	323	4.5	E11
印刷・同関連業	774	2		0	776	26	3.4	E15
化学、石油・石炭	2,383	6		10	2,379	71	3.0	E16,17
プラスチック製品	3,581	6		7	3,580	194	5.4	E18
窯業・土石製品	1,714	0		1	1,713	29	1.7	E21
金属製品製造業	3,308	0		15	3,293	71	2.2	E24
電子・デバイス	7,068	37		63	7,042	304	4.3	E28
電気機械器具	1,747	3		10	1,740	12	0.7	E29
その他の製造業	3,020	6		51	2,975	197	6.6	E32,20
E 一括分1	11,807	152		127	11,832	306	2.6	ES1
卸売業	10,256	205		71	10,390	2,470	23.8	I-1
小売業	12,332	286		129	12,489	5,497	44.0	I-2
医療業	4,631	74		21	4,684	738	15.8	P83
P 一括分	5,487	20		51	5,456	2,383	43.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和7年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	147,958	3,324		2,693	148,589	62,511	42.1	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	3,270	0	67	3,203	214	6.7	D	
製 造 業	23,691	88	365	23,414	4,404	18.8	E	
電気・ガス・熱供給・水道業	333	0	1	332	21	6.3	F	
情 報 通 信 業	1,425	7	23	1,409	165	11.7	G	
運 輸 業 ， 郵 便 業	2,549	6	69	2,486	939	37.8	H	
卸 売 業 ・ 小 売 業	27,920	1,395	305	29,010	18,202	62.7	I	
金 融 業 ・ 保 険 業	4,386	44	32	4,398	160	3.6	J	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,495	0	37	1,458	700	48.0	K	
学術研究，専門・技術サービス業	3,012	5	7	3,010	715	23.8	L	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14,613	459	520	14,552	12,113	83.2	M	
生活関連サービス業，娯楽業	3,000	570	413	3,157	1,432	45.4	N	
教 育 ， 学 習 支 援 業	12,435	512	85	12,862	4,914	38.2	O	
医 療 ， 福 祉	39,290	103	669	38,724	13,322	34.4	P	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,244	6	16	1,234	509	41.2	Q	
サービス業（他に分類されないもの）	9,295	129	84	9,340	4,701	50.3	R	
食 料 品 ・ た ば こ	2,418	10	31	2,397	1,094	45.6	E09,10	
織 維 工 業	7,260	14	264	7,010	546	7.8	E11	
印 刷 ・ 同 関 連 業	952	0	2	950	277	29.2	E15	
化 学 ， 石 油 ・ 石 炭	1,027	5	5	1,027	276	26.9	E16,17	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	2,174	1	6	2,169	967	44.6	E18	
窯 業 ・ 土 石 製 品	368	1	0	369	10	2.7	E21	
金 属 製 品 製 造 業	968	9	0	977	194	19.9	E24	
電 子 ・ デ バ イ ス	2,992	20	29	2,983	211	7.1	E28	
電 気 機 械 器 具	483	9	2	490	22	4.5	E29	
そ の 他 の 製 造 業	2,498	10	14	2,494	512	20.5	E32,20	
E 一 括 分 1	2,551	9	12	2,548	295	11.6	ES1	
卸 売 業	4,444	800	36	5,208	1,621	31.1	I-1	
小 売 業	23,476	595	269	23,802	16,581	69.7	I-2	
医 療 業	17,597	56	157	17,496	3,742	21.4	P83	
P 一 括 分	21,693	47	512	21,228	9,580	45.1	PS	

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和7年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	174,116	1,521		2,147	173,490	44,195	25.5	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,180	29		16	6,193	240	3.9	D
製造業	50,901	220		379	50,742	3,941	7.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,800	4		10	2,794	36	1.3	F
情報通信業	4,024	14		28	4,010	281	7.0	G
運輸業，郵便業	8,763	136		263	8,636	1,435	16.6	H
卸売業・小売業	18,370	399		260	18,509	10,764	58.2	I
金融業・保険業	3,602	19		20	3,601	161	4.5	J
不動産業，物品賃貸業	576	0		3	573	185	32.3	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,257	19		25	4,251	412	9.7	L
宿泊業，飲食サービス業	6,683	217		291	6,609	5,914	89.5	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,721	22		221	2,522	1,616	64.1	N
教育，学習支援業	13,539	82		121	13,500	3,622	26.8	O
医療，福祉	32,985	197		280	32,902	9,684	29.4	P
複合サービス事業	2,135	6		3	2,138	483	22.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,580	157		227	16,510	5,421	32.8	R
食料品・たばこ	2,616	18		46	2,588	1,059	40.9	E09,10
繊維工業	9,453	19		86	9,386	537	5.7	E11
印刷・同関連業	700	2		2	700	64	9.1	E15
化学，石油・石炭	3,002	11		15	2,998	245	8.2	E16,17
プラスチック製品	4,482	7		13	4,476	524	11.7	E18
窯業・土石製品	760	1		1	760	39	5.1	E21
金属製品製造業	2,903	9		15	2,897	153	5.3	E24
電子・デバイス	10,060	57		92	10,025	515	5.1	E28
電気機械器具	2,230	12		12	2,230	34	1.5	E29
その他の製造業	3,760	16		51	3,725	370	9.9	E32,20
E 一括分1	10,935	68		46	10,957	401	3.7	ES1
卸売業	5,141	20		12	5,149	1,249	24.3	I-1
小売業	13,229	379		248	13,360	9,515	71.2	I-2
医療業	17,645	130		178	17,597	2,951	16.8	P83
P 一括分	15,340	67		102	15,305	6,733	44.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和7年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	94,060	774		1,047	93,787	14,076	15.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,459	29		0	5,488	188	3.4	D
製造業	33,675	132		231	33,576	1,153	3.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,467	4		9	2,462	15	0.6	F
情報通信業	2,876	7		5	2,878	116	4.0	G
運輸業，郵便業	6,917	130		254	6,793	541	8.0	H
卸売業・小売業	7,466	146		86	7,526	2,729	36.3	I
金融業・保険業	1,417	19		10	1,426	23	1.6	J
不動産業，物品賃貸業	329	0		3	326	53	16.3	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,142	14		18	3,138	193	6.2	L
宿泊業，飲食サービス業	2,802	77		97	2,782	2,351	84.5	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,645	2		83	1,564	1,009	64.5	N
教育，学習支援業	6,926	48		36	6,938	1,152	16.6	O
医療，福祉	7,897	94		72	7,919	2,413	30.5	P
複合サービス事業	1,355	0		0	1,355	149	11.0	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,687	72		143	9,616	1,991	20.7	R
食料品・たばこ	1,085	8		15	1,078	197	18.3	E09,10
繊維工業	4,306	5		39	4,272	68	1.6	E11
印刷・同関連業	346	2		0	348	16	4.6	E15
化学、石油・石炭	2,103	6		10	2,099	20	1.0	E16,17
プラスチック製品	3,181	6		7	3,180	105	3.3	E18
窯業・土石製品	539	0		1	538	29	5.4	E21
金属製品製造業	2,261	0		15	2,246	71	3.2	E24
電子・デバイス	7,068	37		63	7,042	304	4.3	E28
電気機械器具	1,747	3		10	1,740	12	0.7	E29
その他の製造業	2,069	6		37	2,038	118	5.8	E32,20
E 一括分1	8,970	59		34	8,995	213	2.4	ES1
卸売業	3,237	8		0	3,245	614	18.9	I-1
小売業	4,229	138		86	4,281	2,115	49.4	I-2
医療業	4,032	74		21	4,085	632	15.5	P83
P 一括分	3,865	20		51	3,834	1,781	46.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和7年1月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	80,056	747		1,100	79,703	30,119	37.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	721	0	16	705	52	7.4	D	
製造業	17,226	88	148	17,166	2,788	16.2	E	
電気・ガス・熱供給・水道業	333	0	1	332	21	6.3	F	
情報通信業	1,148	7	23	1,132	165	14.6	G	
運輸業，郵便業	1,846	6	9	1,843	894	48.5	H	
卸売業・小売業	10,904	253	174	10,983	8,035	73.2	I	
金融業・保険業	2,185	0	10	2,175	138	6.3	J	
不動産業，物品賃貸業	247	0	0	247	132	53.4	K	
学術研究，専門・技術サービス業	1,115	5	7	1,113	219	19.7	L	
宿泊業，飲食サービス業	3,881	140	194	3,827	3,563	93.1	M	
生活関連サービス業，娯楽業	1,076	20	138	958	607	63.4	N	
教育，学習支援業	6,613	34	85	6,562	2,470	37.6	O	
医療，福祉	25,088	103	208	24,983	7,271	29.1	P	
複合サービス事業	780	6	3	783	334	42.7	Q	
サービス業（他に分類されないもの）	6,893	85	84	6,894	3,430	49.8	R	
食料品・たばこ	1,531	10	31	1,510	862	57.1	E09,10	
繊維工業	5,147	14	47	5,114	469	9.2	E11	
印刷・同関連業	354	0	2	352	48	13.6	E15	
化学、石油・石炭	899	5	5	899	225	25.0	E16,17	
プラスチック製品	1,301	1	6	1,296	419	32.3	E18	
窯業・土石製品	221	1	0	222	10	4.5	E21	
金属製品製造業	642	9	0	651	82	12.6	E24	
電子・デバイス	2,992	20	29	2,983	211	7.1	E28	
電気機械器具	483	9	2	490	22	4.5	E29	
その他の製造業	1,691	10	14	1,687	252	14.9	E32,20	
E 一括分1	1,965	9	12	1,962	188	9.6	ES1	
卸売業	1,904	12	12	1,904	635	33.4	I-1	
小売業	9,000	241	162	9,079	7,400	81.5	I-2	
医療業	13,613	56	157	13,512	2,319	17.2	P83	
P 一括分	11,475	47	51	11,471	4,952	43.2	PS	

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年1月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	334,765	323,631	301,148	22,483	11,134	107,577	105,078	102,183	2,895	2,499
製 造 業	320,249	307,303	283,935	23,368	12,946	117,524	114,237	110,227	4,010	3,287
卸 売 業 , 小 売 業	310,155	305,837	285,547	20,290	4,318	121,817	121,081	116,905	4,176	736
医 療 , 福 祉	322,261	309,964	287,722	22,242	12,297	134,906	132,895	130,815	2,080	2,011

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	18.1	150.3	139.0	11.3	14.0	79.0	77.2	1.8
製 造 業	17.2	142.6	133.2	9.4	14.9	92.7	90.1	2.6
卸 売 業 , 小 売 業	19.4	160.6	150.2	10.4	16.2	95.3	92.8	2.5
医 療 , 福 祉	18.3	142.2	137.1	5.1	14.8	84.3	83.7	0.6

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	215,238	3,331	1,981	216,589	89,352	2,189	2,766	88,774
製 造 業	61,668	269	390	61,548	6,461	44	313	6,191
卸 売 業 , 小 売 業	24,979	949	209	25,720	25,529	937	296	26,169
医 療 , 福 祉	32,421	143	138	32,421	16,987	54	603	16,443

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年1月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	347,173	334,053	306,037	28,016	13,120	118,076	114,738	110,700	4,038	3,338
製造業	336,728	319,758	291,866	27,892	16,970	128,964	124,014	118,062	5,952	4,950
卸売業，小売業	315,534	315,460	288,656	26,804	74	138,025	137,874	132,636	5,238	151
医療，福祉	349,052	331,881	303,351	28,530	17,171	133,658	130,202	126,781	3,421	3,456

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	17.7	147.8	136.1	11.7	14.6	84.2	81.9	2.3
製造業	17.0	142.7	131.9	10.8	15.0	98.8	95.0	3.8
卸売業，小売業	19.9	176.1	160.9	15.2	18.2	106.7	104.0	2.7
医療，福祉	18.0	142.1	136.9	5.2	14.8	80.9	79.9	1.0

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調査産業計	129,506	787	1,001	129,295	44,610	734	1,146	44,195
製造業	46,920	176	297	46,801	3,981	44	82	3,941
卸売業，小売業	7,739	76	71	7,745	10,631	323	189	10,764
医療，福祉	23,218	143	138	23,218	9,767	54	142	9,684

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っていません。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの産業の計に含めて表章しています。
 - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P (医療, 福祉) 一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年(同月)比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- 令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年(同月)比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比(指数によって算出)は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
- 「-」該当なし
 - 「×」調査客体が少なく公表できない
 - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5~29人区分で半年ごと(毎年1、7月)に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。(別表1)。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1~		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

- ◎: 完全に対応する産業
- : 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
- △: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
- ▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

- { ×: その他の対応 }

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人~29人、30人~99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。